

事務事業の概要								
1	事務事業名	広聴・相談事務						
2	担当部名	総合政策部	担当課名	広報広聴課	課長名	森本 典子		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち				
		施策	1	市民との協働				
		今後の取組	2	市民の声を市政に反映する仕組みづくり				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項目						
		改革名						
6	予算事業名	広報事業費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	市民						
9	事業の目的	市民からの多岐にわたる意見、要望、相談等に対し、窓口を一元化してその意見等を広く聴き、市政に効率的、効果的に反映させるよう努めるとともに、開かれた風通しの良い市政を推進し、市民の市政に対する理解を深め、市政への信頼を高める。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		総合窓口が平成30年2月に開設されるにあたって市民相談広場を含め、広聴機能のあり方を考え直して今後の方向性を整理していく必要がある。シティフォーラムについては、あり方をその時々で見直し、進めていく。						
11	事業の内容(手法)	市民からの相談について、檀原ナビプラザ4階市民相談広場での市民相談や行政相談委員による行政相談において、行政全般に係る問い合わせ、意見等を聴き、できる限り、市政への反映に努め、専門的事項や市政以外のものについては関係機関を紹介する。また、市に対する苦情・要望については、関係部課を特定し、その内容について解決や理解を求めるように対応する。そしてシティフォーラムにより市長が市政について市民に説明する機会を設けていく。						
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度		
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)		
	成果指標	シティフォーラム参加満足度%(アンケート結果)	85	85	85	85		
	活動指標	① 市民相談広場における市民相談件数	70	70	70	70		
		② 市ホームページからの問い合わせ件数	800	800	800	800		
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
	歳出(直接事業費)(a)		516	516	516	516		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		516	516	516	516		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	市民公益活動啓発事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち			
		施策	1	市民との協働			
		今後の取組	3	協働を推進するための仕組みづくり			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	⑤	多様な主体との連携・協力によるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営			
		項目	1	これからの市民参画			
		改革名	3	市民活動の活性化と非営利活動等への支援			
6	予算事業名	地域活動推進事業費					
7	事業開始年度	平成 21 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	市民					
9	事業の目的	市民活動に関する取組みや活動団体を紹介し、市民参加を促すことを目的とするとともに職員の協働意識を高める。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		一人でも多くの市民が活動に参加することで、市民自らが行政と協働し、地域の課題解決に取り組む仕組みづくりを行う。 また、研修等を通じて協働意識を高め、市民活動への参加の働きかけを行う。					
11	事業の内容(手法)	市民・公益活動団体が行政と協働することへの理解と、NPO法人やボランティア団体との連携・協力をを行い、自ら活動することで行政と対等な立場のパートナーとして共通の目標に向けた活動を行う場を提供するために、各団体の活動状況・事業をホームページ・チラシで啓発を行うとともに協働意識を高めるための研修等を開催する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 研修開催数	3	3	3	3	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		1,613	1,623	1,637	1,651	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		1,613	1,623	1,637	1,651		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	市民活動支援事業					
2	担当部名	市民活動部	担当課名	市民協働課	課長名	北場 美加	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	9	市民と行政の協働を進めるまち			
		施 策	1	市民との協働			
		今後の取組	3	協働を推進するための仕組みづくり			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標	3-2-4	安心して便利に暮らせるまちをつくる			
		基本的方向	⑤	多様な主体との連携・協力によるまちづくり			
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営			
		項 目	1	これからの市民参画			
		改 革 名	3	市民活動の活性化と非営利活動等への支援			
6	予算事業名	地域活動推進事業費					
7	事業開始年度	平成 21 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	市民及び市民活動団体					
9	事業の目的	市民との協働によるまちづくりを推進するために、ボランティア、NPO等の市民活動団体の支援を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		市民公益活動を市民に紹介すると共に、公益活動を実施する団体に対する理解を深め、一人でも多くの市民が公益活動に参加するきっかけ作りを行うほか、ボランティア団体や専門性を持ったNPO法人の育成を行い、新しい公共サービスの担い手としての市民の力を開拓していく。					
11	事業の内容(手法)	市民活動交流広場では、市民活動を支援するため、会議・作業スペースの提供や機器の貸し出しに加え専門的な知識を有した市民活動コーディネーターを配置し、相談対応や情報の収集・発信を行っている。このほか市民活動公募事業支援補助金による資金面の援助を併せて行い、持続可能な市民公益活動の活性化を図るものである。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	市民活動交流広場の利用者数	17800	17800	17800	17800	
	活動指標	① かしはら出前講座の参加人数	7000	7000	7000	7000	
		② 補助金交付団体数	12	11	11	11	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		17,488	17,531	18,739	18,039	
	歳入(b)	受益者負担額	2,149	2,150	2,150	2,150	
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		15,339	15,381	16,589	15,889	
14	増額理由	継続事業					
備 考							